

AZ-COMレポート

第43期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日



桃太郎文化（企業文化）

**お客様に対する懸命なる努力は
自らの成長と同志の幸福につながる**

私たちが創業以来40年以上にわたり創造・共有してきた企業文化、それが“桃太郎文化”です。この“桃太郎文化”は、現在では組織の奥深くまで浸透した揺るぎない企業文化に成長し、組織が共有する価値観や信条、伝統、そして経営理念に至るまで、あらゆる企業活動の基盤になっています。私たちの全ての行動規範は、この“桃太郎文化”から始まります。

株式会社丸和運輸機関

証券コード：9090

2016年3月期決算のポイント

Point 1

物流センター運営の
業務効率化策が奏功し、
全ての利益項目で
前期を上回る伸長率を達成。

Point 2

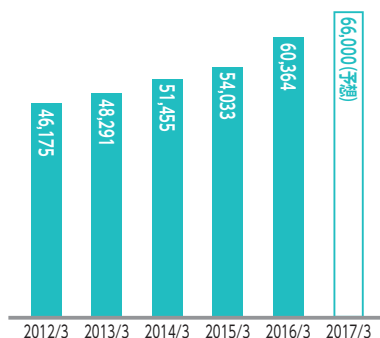
インバウンド効果・
インターネット通販の拡大も
プラス要因として、
物量・売上が順調に増加。

Point 3

利益剰余金の増加に加えて
長/短期借入金の削減が進み、
自己資本比率は
6.4ポイントup。

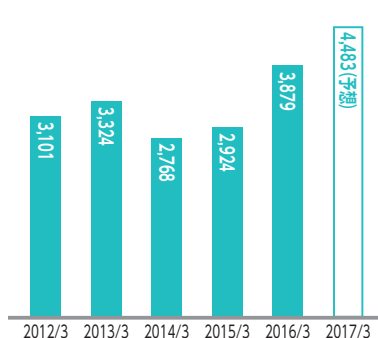
売上高

(単位: 百万円)



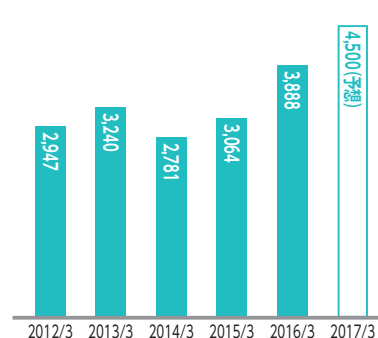
営業利益

(単位: 百万円)



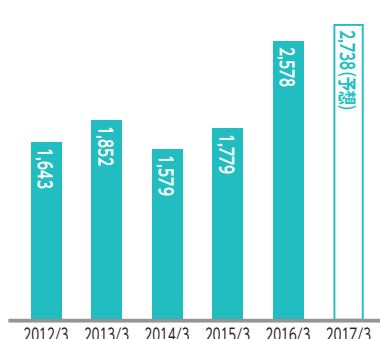
経常利益

(単位: 百万円)



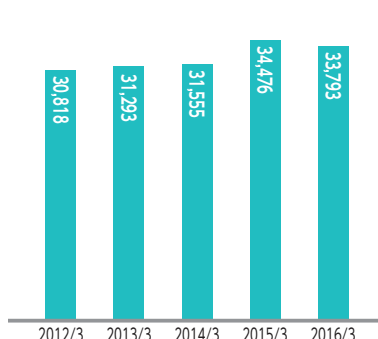
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



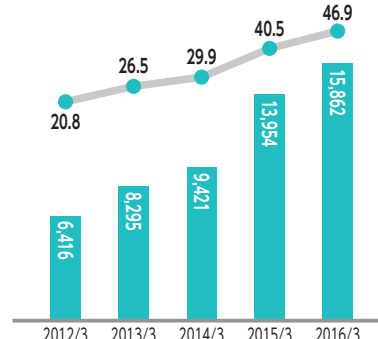
総資産

(単位: 百万円)



純資産/自己資本比率

(単位: 百万円・%)



※2015年3月期より連結財務諸表を作成しています。

中期経営計画をはじめとする諸施策に邁進し、 3PL業界のトップ企業として2020年売上高1,000億円の 達成を目指してまいります。

ご挨拶

平素より当社へのご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。またこのたび発生した熊本地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。



当社では埼玉県吉川市からの要請を受け、救援物資約5トン(2リットル入りペットボトル水を2,400本)を、4月18日付で熊本市災害対策本部に輸送させて頂きました。また現地で被害を受けた当社お客様の店舗や工場に対しては、(株)九州丸和ロジスティクスからスタッフを派遣するなどの支援にあたらせていただきました。丸和グループは社会的使命を認識し、物流面からの復旧・復興の支援に努めていく所存です。今後とも当社グループを何卒よろしく願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長 和 佐 見 勝

Q1 当期の経営環境、決算のポイント等について教えてください。

売上・利益ともに2桁増収増益を達成しました。

当期の主な連結業績は売上高603億64百万円(前期比11.7%増)、営業利益38億79百万円(同32.6%増)、経常利益38億88百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億78百万円(同44.9%増)となり、期中上方修正予想を上回る売上・利益を達成することができました。

少子高齢化の進展や衣料・雑貨等をはじめとした個人消費の低迷が続く一方、食料に対する消費はここ数年堅調な伸びを示しています。このような社会背景の下、低温食品物流に徹底的に取り組んできたことやネットスーパー事業の奏功、また昨今のインバウンド効果による物量の増加も加わり、着実に売上増を果たすことができました。

利益面では原油価格(燃料コスト)の安定推移のほか、若い人材の獲得が大きく貢献しました。3年前より新卒社員の積極採用を開始し、今年は200名の将来有望な新社員が入社しました。即ち、若い人材の継続的確保は当社成長の源になることは勿論のこと、人件費の低減にも繋がり、またこのような確固たる人材戦略を持っているからこそ、当社は利益率も高いのです。

Q2 今期からスタートした中期経営計画のポイントについて教えてください。

当社だからこそ実現する“商流利益”を提供してまいります。

当社では3ヶ年&3ヶ年のダブル中期経営計画を予定しており、今回5月12日に公表した中期経営計画は、その前半2017年3月期～2019年3月期の3ヶ年に当たります。また最終年度である2019年3月期では、連結売上高810億円・経常利益65億円・経常利益率8.0%・ROE19.0%を目指しております。これは容易な達成目標ではありませんが、当社が得意とする低温食品物流に特化した新規顧客開拓と、「AZ-COM 7PL戦略」により、必ずや達成できるものと考えております。

ここでポイントになってくるのが、同業他社には真似できない“商流利益”の提供という点です。以下、1つのモデルケースですが総70店舗・年商1,000億円の食品スーパーマーケット(SM)チェーン店の場合、イメージとして1店舗当たり年商15億円・在庫8,000万円となり、会社全体では56億円もの在庫を抱えることになります。このような莫大な在庫を新たな物流提案により半減させる、在庫を減らしてそれに関わる金利を減らす、在庫を持たない経営の実現のお手伝いをする、というのが“商流利益”の提供という考え方です。

現在、食品SMと生活協同組合の売上を合わせると17兆円の市場があります。その中で物流費に相当するであろう3,400億円市場のシェア50%、1,700億円の獲得を当社は目指してまいります。また当社の主要顧客である食品SMは景気が回復基調であるとはいえ、依然厳しい状況に置かれています。当社としてはそれに対して物流を通じて、品揃

えやボリュームの充実など、より良い食品SMづくりに貢献してまいりたいと考えております。

Q3 中計の中でも掲げている海外展開の計画についてはいかがですか？

中国での低温食品物流に本格的に着手してまいります。

海外展開については既にグローバル戦略企画部も立ち上がり、これからアジア・中国での低温食品物流に本格的に着手してまいります。近年のアジア・中国では食品物流の温度管理の技術が徐々に進み、以前と比べてナマモノを食するようになってきました。当社は、世界No. 1の温度管理を誇る日本の低温食品物流のレベル・ノウハウを武器に、中国13億人市場での事業展開を図ってまいります。

また当社にとって中国という地は、2011年から北京交通大学に対して「丸和運輸機関留学金・助学金プログラム」を運営しているなど、とてもゆかりのある地でもあります。お陰様で中国での丸和運輸機関に対する認知や信頼も少しずつ広がり、現地での人材採用も進められる状況にもなっております。今後は、中国市場開拓のスピードを加速化させ、現地に最適な低温食品物流のモデルづくりに注力してまいります。



低温食品物流センターでの業務(国内:O社様)

Top Interview

Q4 今後の経営ビジョンについてお聞かせください。

お客様から選ばれる3PL業界のトップ企業を目指してまいります。

これまで諸々の戦略をご説明してきましたが、それらすべての成果を最大限に追求し、当社は3PL業界のトップ企業を目指してまいります。トップ企業になるということは、お客様に当社をご利用頂くことでのメリットやご満足を感じてもらい、より多くのお客様に当社を選んでもらうということでもあります。そのために当社としては、私の信条でもある“相手に徹底して尽くすお役立ち精神”というものを大切にしながら、3PL業界のトップ企業として相応しい組織づくり・人づくりに努め、仕事を通じてお客様の発展に貢献してまいりたいと考えております。そしてその対価として得られた利益を、株主様、そして社員の幸せなどすべてのステークホルダーの皆様の満足に繋げ、中長期の具体的目標としては2020年までに売上高1,000億円企業としての成長を目指してまいります。

Q5 株主還元の状況など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期末の配当金は1株当たり31.75円とさせていただきました。

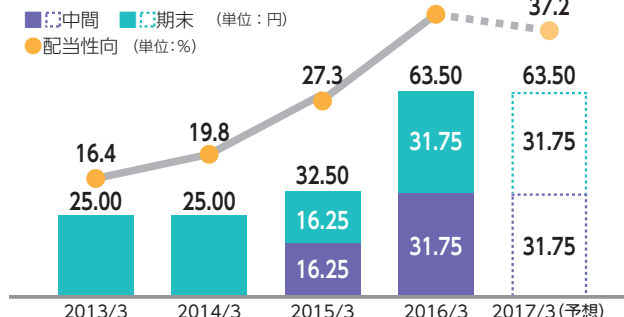
当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の1つと位置づけ、安定的かつ継続的な配当、30%以上を基準とした業界トップレベルの配当性向を基本方針としております。この方針の下、当期の期末配当は、東証一部指定の記念配当を含め、1株当たり31.75円(普通



配当19.25円+記念配当12.50円)とさせていただきます。年間では63.5円(普通配当38.5円+記念配当25円)となりますことから、当期の配当性向は39.5%となりました。

今後の物流業界では、個人消費の低迷による物量の減少やドライバー及び車輛不足を背景とする物流コストの上昇など、厳しい経営環境が予測されます。このような状況の下、当社グループは、食品SMの3PL業務をターゲットとした事業展開を一層強く進めてまいります。どうぞこれからの丸和グループにご期待ください。

配当実績と予想



当社は、2014年10月1日付または2015年10月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し上記グラフでは、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移と2017年3月期予想を記載しております。

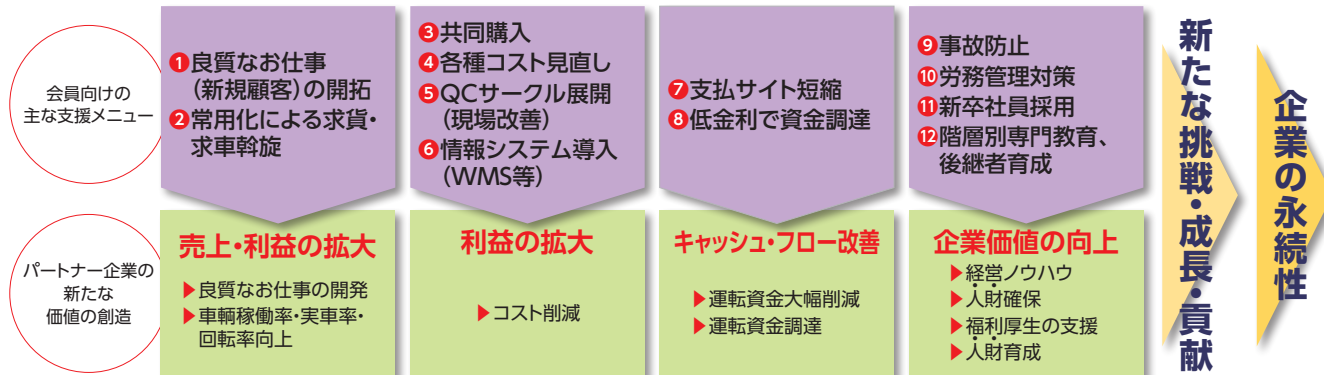
今回のテーマは **AZ-COM丸和・支援ネットワーク**

深刻化する人材・車輛不足と新たな顧客ニーズに 対応可能なネットワークを「創新」

「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」(略称:AZ-COMネット)とは、日本全国のパートナー企業の皆様と会員制のネットワークを構築し、常用化による良質なお仕事の提供により、人手や車輛不足の解消を目指す組織です。

また、会員向けの様々な支援メニューにより、パートナー企業の経営(利益)支援と更なる発展を目指します。

Feature 《AZ-COMネットの特徴》



中長期 目標会員企業数

目標	会員企業数	一日あたり車輛稼働台数
中期	2,000社	20,000台
長期	3,000社	30,000台

会員企業数：419社(2016年5月31日時点)

2015年4月の発足以降、多くのパートナー企業の皆様から共感をいただき、発足当初139社の会員企業数が、2016年5月時点で400社を超え、今期は800社を目指す勢いで拡大を進めております。



パートナー企業研修会(計3回開催)



海外視察(計2回開催)
(第1回ヨーロッパ、第2回アメリカ)

食品物流センターの新規稼働

■座間食品物流センター 2016年3月より

神奈川エリアを中心に展開する食品スーパーマーケットの食料品を中心とした低温/ドライ商品の専用統合センター。

関東圏約30店舗(神奈川・東京・千葉)に向けて、安定的に商品を供給します。

日々、物流品質と効率性の向上を追求しており、
お客様の経営のパートナーとして、
物流面でお客様の業務拡大に貢献してまいります。



統合センターのメリット

低温商品とドライ商品の供給体制を統合センター化することにより、作業・配送費の削減に繋がり、荷主企業へ高品質・ローコストオペレーションで最適な物流サービスを提供できます。これが当社の「AZ-COM3PL主導型ビジネスモデル」の一例です。



担当者紹介



座間食品物流センター

高木 康成

2013年入社。25歳

私は現在、配送担当責任者として業務を行っております。主な業務内容は各店舗様への配送車輛の手配、サービスドライバーへの業務指示、店舗様対応等です。日々の業務ではサービスドライバーや周囲の方々に気持ちよく仕事をして頂けるよう、常に明るくコミュニケーションを図り、「して差し上げる」の精神と感謝の気持ちを忘れずに業務に取り組んでおります。

今後も低温食品物流における知識・ノウハウを磨き高め、顧客に感動と満足を提供できるよう努めてまいります。そして、若さを強みとした20代のセンター長を目指します。

アズコム久喜共配センター 物流センター機能の拡大

当センターは、ミスタードーナツ様の東関東エリアの三温度帯物流センターとして稼働しておりましたが、2015年6月より東京・神奈川などの西関東エリアも新たに統合し、関東甲信越全域の物流基地として新たなスタートを切りました。

さらに、物流効率化に向けた業務改善提案が採用され、2015年9月からは近畿エリア、東海エリア、北陸エリアの物流センターの運営も受託いたしました。

これからもお客様の価値を創造し続けるため、常に最適なロジスティクスを追求し、お客様と共に改革を実行してまいります。



2016年4月 200名の新社員が入社しました

2016年4月16日、丸和運輸機関本社にて、「平成28年新社員入社式」が開催され、200名の新社員が晴れて丸和運輸機関グループの同志(社員)としての一歩を踏み出しました。

入社式にはご家族約100名にもご臨席いただき、新社員たちから感謝の気持ちを伝え、今後の活躍を誓いました。

当社グループは2020年までに1,200名以上の新卒社員を採用し、優秀な人財の確保に努め、充実した教育制度で「100人の桃太郎」づくりに取り組んでまいります。



ISO 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) を取得

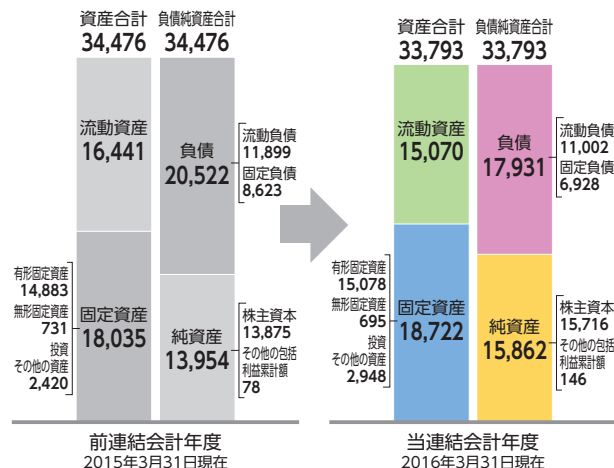
当社では、お客様に対して継続的に最良のサービスを提供していくと共に社会的責任を果たしていくため、お客様よりお預かりする情報の適切な取り扱いおよび、情報システムの安定稼働維持等の情報セキュリティへ取り組んでいます。

2016年3月、当社は情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014」を認証取得いたしました。今後も情報セキュリティの維持・向上のため、継続的改善に努めてまいります。



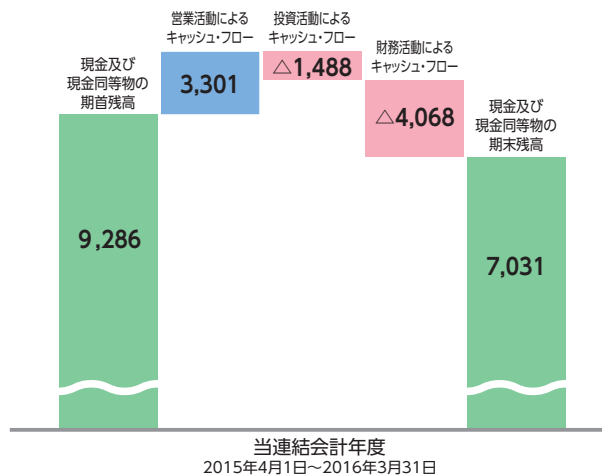
財政状態の概要

(単位：百万円)



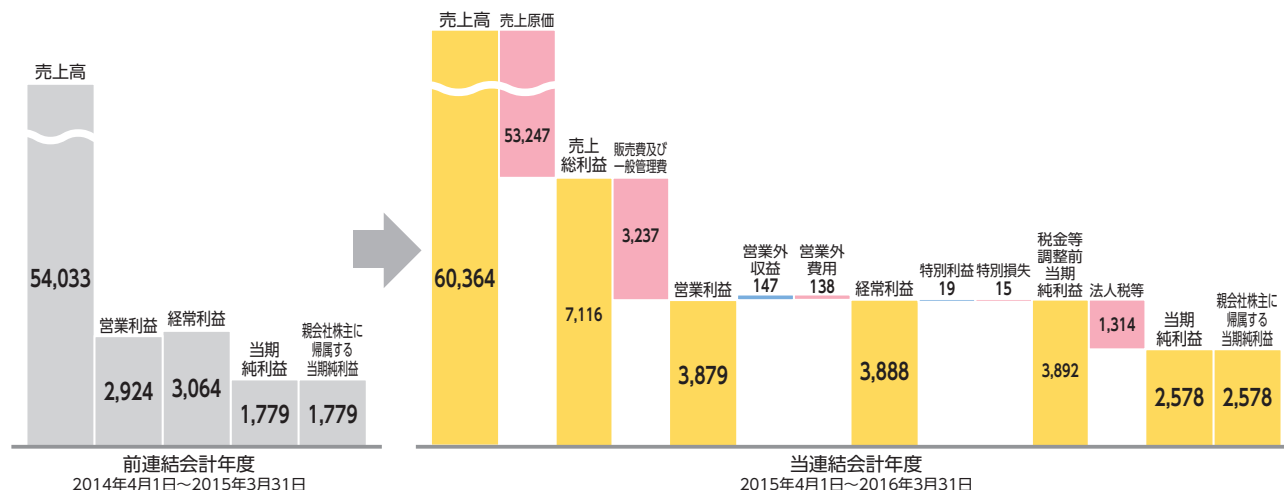
キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)



損益の概要

(単位：百万円)



詳細な財務情報は

丸和運輸機関 IR情報

検索

社会貢献活動 カレンダー



会社概要 (2016年3月31日現在)

社 名	株式会社丸和運輸機関
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1 TEL:048-991-1000 FAX:048-991-1001
設 立	1973(昭和48)年8月
資本金	2,649百万円
事業内容	サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業 等
従業員数	連結6,380名 (内/パート3,957名/年間平均雇用人数)
事業所	全国104拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、千葉、茨城、群馬、栃木、北海道、 岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、兵庫、滋賀、 岡山、広島、高知、福岡 他

Corporate Data

役 員 (2016年6月29日現在)

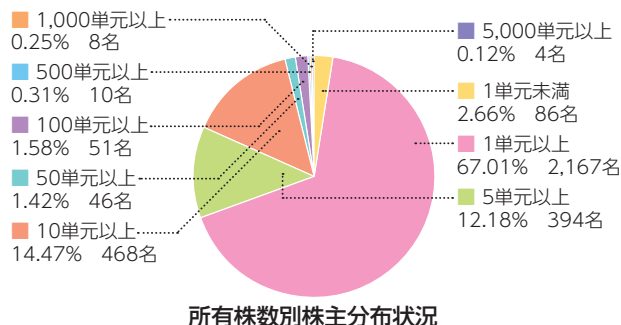
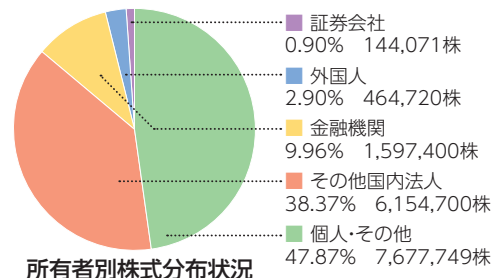
代表取締役社長	和佐見 勝	常勤監査役	藤原 俊彦
取締役	山本 輝明	常勤監査役	田中 茂
取締役	平本 研二	監査役	岩崎 明
取締役	藤田 勉		
取締役	河田 和美		
取締役	小倉 友紀		
取締役	橋本 英雄		
取締役	田中 博		
取締役	早川 浩平		
取締役	廣瀬 権		
取締役	山川 征夫		

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	16,038,640株
株主数	3,234名

大株主の状況

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社WASAMI	5,400	33.67
和佐見 勝	4,192	26.14
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	752	4.69
丸和運輸機関社員持株会	562	3.51
株式会社マツモトキヨシホールディングス	200	1.25
株式会社ダスキン	200	1.25
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	200	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	187	1.17
株式会社埼玉りそな銀行	160	1.00
立澤 勝美	150	0.94

株式分布の状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (http://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区泉東二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.momotaro.co.jp/
各種お手続きのお取り扱いについて	1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等での取り扱いとなります。 2.特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。

<http://www.momotaro.co.jp/>



IRスケジュール

2016年							
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
● 決算発表	定時株主総会 ●		● 第1四半期 決算発表			● 第2四半期 決算発表	
	AZ-COMレポート ● (報告書)発行						AZ-COMレポート ● (中間報告書)発行

※都合により予告なく変更する場合がございます。ご了承ください。



株式会社 丸和運輸機関

本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
TEL: 048-991-1000

